

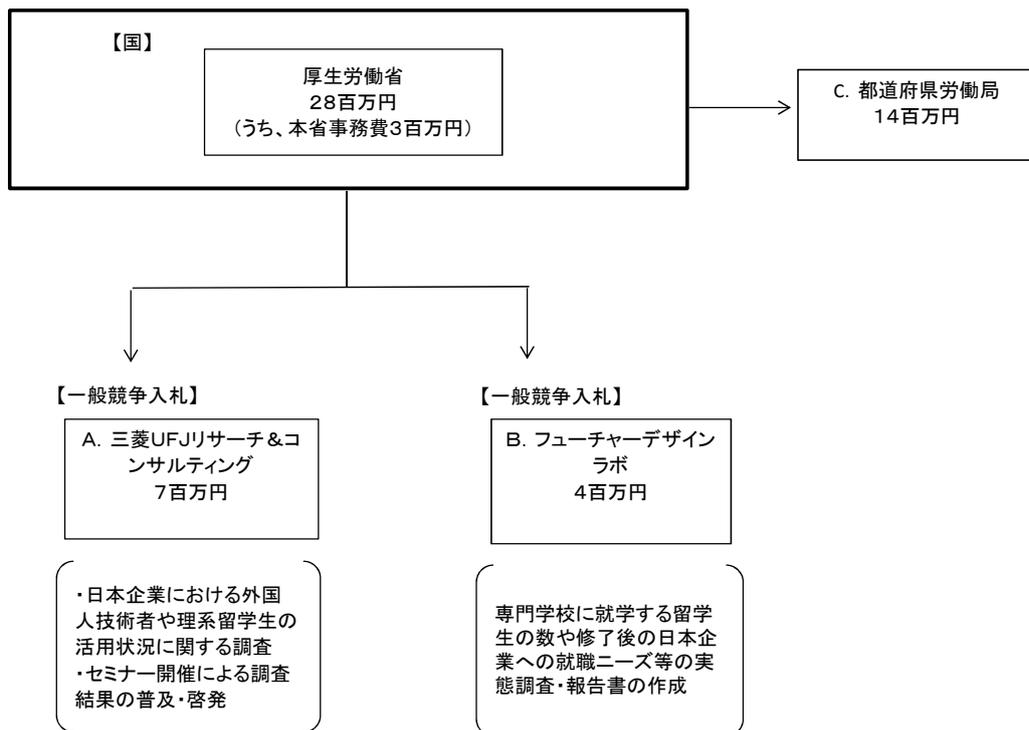
平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

<b>事業名</b>		雇用・適正就労対策推進費		<b>担当部局庁</b>	職業安定局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	外国人雇用対策課			外国人雇用対策課長 久知良 俊二
<b>会計区分</b>	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用対策法第4条第1項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策、「日本再興戦略」「日本再興戦略(改訂2014)」「産業競争力強化のための実行計画」「成長戦略進化のための今後の検討方針」「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度の専門的な知識又は技術を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善等を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①日本企業における高度外国人材の積極的な活用を推進するため、民間企業へ委託し、実態調査・普及啓発等を内容とした委託事業を実施する。 ②外国人労働者の日本での適正就労や雇用管理の改善を図るため、外国人指針の内容や外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	75	58	56	46	38	
	執行額	53	45	28	-	-		
	執行率(%)	71%	78%	50%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は高度外国人材の受入の推進及び受け入れた外国人労働者の雇用管理改善を行うことであるが、その内容を定量的な指標として示すことは困難。			高度人材の雇用の促進、及び外国人労働者の雇用管理改善に係る周知広報を効果的に行うため、毎年外国人労働者問題啓発月間を開催することとしている。平成24~26年度においても6月に同月間を開催のうえ、周知広報を実施している。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	ハローワークにおける事業主訪問指導の実施件数	高度人材を含む外国人労働者の雇用管理改善のためにハローワークが実施している事業主指導に関する目標を設定する	実績	件	11,228	11,855	11,668	
			目標値	件	10,567	11,073	11,129	
			達成度	%	106%	107%	105%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	外国人労働者問題啓発月間等におけるポスター・パンフレットの配布部数	活動実績	部	85,551	85,386	85,406		
		当初見込み	部	85,551	85,386	85,406		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y(※外国人労働者問題啓発月間のパンフレット・リーフレットの一部あたりの作成コスト。それ以外の経費については算出不可。) X:「パンフレット・リーフレット作成経費(円)」 Y:「作成部数」	単位当たりコスト	円	14.6	14.8	15.4	14.6	
		計算式	/	1,252,667円 / 85,551部	1,263,276円 / 85,386部	1,314,923円 / 85,406部	1,247,977円 / 85,206部	
<b>算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	24	18	平成26年度の執行実績を踏まえ所要額を精査し、一定程度削減を行った。				
	外国人雇用届出に係る経費	18	16					
	会議経費等	4	4					
	計	46	38					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高度外国人材の国内における就労促進を図ることは、改訂日本再興戦略等に盛り込まれた重要施策であるとともに、専門的・技術的分野の外国人の就業促進や外国人労働者の雇用管理の改善等を図ることは、国の責務として雇用対策法に明記されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の理由により、国が自ら取り組むべき施策であると考えているが、実態調査など、民間企業を活用することが効果的な事業については民間企業に委託して実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	改訂日本再興戦略に明記された内容や雇用対策法上の責務を達成するために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業については一般競争入札により調達しており、公示期間の伸長等の工夫を行うことにより競争性も確保されており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	アンケート調査の作成費やセミナー等での周知に必要な経費等、事業に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業について、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札を実施し調達を行ったため、当初予定価格よりも安価で事業を実施することとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	ポスター、パンフレットの調達に当たっては、複数の業者から見積もりを取った上で業者の選定を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間企業を活用する委託事業については、事業者の創意工夫によるところが大きいですが、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式により調達を行うことで、他の手段・方法と比較しても実行性の高い手段でかつ低コストでの実施が出来たと考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり作成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人労働者問題啓発月間で作成したポスター・パンフレットは、ハローワークのみならず関連行政機関、事業主にも配布され外国人の雇用のルール等について広く周知啓発を図るために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外国人雇用状況の届出の義務化以後、事業主向け外国人雇用管理セミナーや事業所訪問指導等に際して、外国人指針とともに外国人雇用状況届出の周知徹底を図っている。また、委託事業を活用して作成したマニュアルについても、各都道府県労働局へ配付するほか、HPへの公表を行い周知・啓発を図っている。 日本で就労する外国人労働者数については、平成26年において外国人雇用状況届出の義務化以後、最高水準となっている(平成20年:49万人→平成26年:79万人)ことから、引き続きこれらの施策等を通じて、その適正就労を図る必要がある。			
	改善の方向性	上記の状況を踏まえ、引き続き適切に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	点検結果は妥当であり、引き続き外国人雇用管理指針の周知等を通じて、外国人労働者に係る雇用管理の改善等に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	外国人雇用管理指針の周知等を通じ、外国人労働者に対する雇用管理改善等を図る必要がある一方で、要求額を適切な水準とする必要があることから、平成26年度の執行額を踏まえて一定程度要求額の削減を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	806	平成24年度	709
平成25年度	549	平成26年度	546		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ヒアリング調査等実施費	2			
人件費等	事業担当者の人件費	4			
消費税		1			
計		7	計		0
B.フューチャーデザインラボ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	アンケート調査等実施費	1.3			
人件費	事業担当者の人件費	2			
消費税		0.3			
計		3.6	計		0
C.愛知労働局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国人雇用状況届出の集計業務に必要な経費等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	・日本企業における外国人技術者や理系留学生の活用状況に関する調査 ・セミナー開催による調査結果の普及・啓発	7	4	22%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フューチャーデザインラボ	専門学校に就学する留学生の数や修了後の日本企業への就職ニーズ等の 実態調査・報告書の作成	4	5	53%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	4	-	-
2	静岡労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	2	-	-
3	大阪労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
4	東京労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
5	滋賀労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
6	茨城労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
7	岐阜労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
8	三重労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
9	広島労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-
10	神奈川労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用 状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	1	-	-